

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	小学校就学奨励事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	05教育環境の充実
事業実施期間	昭和54年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、加古川市就学援助規則

【事業概要】

現状と課題	認定者数については、少子化により児童数が減少傾向であることから大きな増加は見られないが、景気の動向により、認定率はわずかではあるが、減少傾向にある。また、近年、就学に係る費用の実情にあわせて、援助項目・単価の見直しが行われている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	保護者による義務教育の履行を支援する
対象 ※誰、何に対して	加古川市内の小学校で経済的な理由により就学が困難な児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	教育に必要な費用の一部に対して保護者に援助する

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	102,664千円	
財源内訳	国庫支出金	122千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	102,542千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	02 小学校費
目	02 教育振興費
細目	010 小学校就学奨励事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	106,269千円	101,368千円	102,664千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	学校教育法第19条の規定に基づく市の役割として、経済的な理由により就学が困難な児童に対し、教育にかかる費用の一部を援助することで義務教育を担保している。教育環境を整備するための非常に有益な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	小学校就学奨励事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市内小学校の児童数	人	14,418	14,127	13,847

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
就学援助申請児童数	人	1,687	1,618	1,506
活動指標分析結果	全児童数の約11%の児童が就学援助を必要としている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
就学援助認定児童数	人	1,624	1,576	1,462	令和4年度	1,434
就学援助認定率(小学校)	%	11.3	11.2	10.6	令和4年度	10.6
成果指標分析結果	全児童数の約11%の児童に対し、就学に必要な援助を行った。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	中学校就学奨励事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	05教育環境の充実
事業実施期間	昭和54年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、加古川市就学援助規則

【事業概要】

現状と課題	認定者数については、少子化により生徒数が減少傾向であることから大きな増加は見られないが、景気の動向により、認定率はわずかではあるが、減少傾向にある。また、近年、就学に係る費用の実情にあわせて、援助項目・単価の見直しが行われている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	保護者による義務教育の履行を支援する
対象 ※誰、何に対して	加古川市内の中学校で経済的な理由により就学が困難な生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	教育に必要な費用の一部を保護者に援助する

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	77,743千円	
財源内訳	国庫支出金	158千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	77,585千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	03 中学校費
目	02 教育振興費
細目	010 中学校就学奨励事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	54,142千円	57,016千円	77,743千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	学校教育法第19条の規定に基づく市の役割として、経済的な理由により就学が困難な生徒に対し、教育にかかる費用の一部を援助することで義務教育を担保している。教育環境を整備するための非常に有益な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	中学校就学奨励事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市内中学校の生徒数	人	6,927	6,973	6,921

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
就学援助申請生徒数	人	835	857	845
活動指標分析結果	全生徒数の約12%の生徒が就学援助を必要としている。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
就学援助認定生徒数	人	806	824	812	令和4年度	816
就学援助認定率(中学校)	%	11.6	11.8	11.7	令和4年度	11.7
成果指標分析結果	全生徒数の約12%の生徒に対し、就学に必要な援助を行った。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	外国人児童生徒サポート事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	05教育環境の充実
事業実施期間	平成28年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	市内小中学校に在籍する外国人児童生徒のうち、在留期間に関係なく日本語指導を必要とする児童生徒は一定数いる。サポート員の確保はもちろん、サポート員の対象外となる児童生徒の学習を支援するボランティアの確保も課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教員等と外国人児童生徒等のコミュニケーションの円滑化を促すとともに、生活適応や学習支援、心の安定を図るなど、学校生活への早期適応を促進する。
対象 ※誰、何に対して	在留期間が13ヶ月以上24ヵ月未満の外国人児童生徒等※平成29年度より（平成28年度までは在留期間が19ヵ月以上24ヵ月未満の外国人児童生徒）
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	日本語指導が必要な外国人児童生徒等に対して、外国人児童生徒サポート員を配置する。

【コスト】

		令和3年度（決算見込）
事業費合計		1,122千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,122千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	03 教育指導費
細目	078 外国人児童生徒サポート事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	2,248千円	1,811千円	1,122千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	国際交流協会等と連携を図りながら、サポーターやボランティアによる学習支援を進めている。今後も、対象となる外国人児童生徒等が、増加することが予想されるため、サポート員の配置期間を延長したり、自動翻訳機を導入したりして支援の拡充を図っているが、ボランティア等を活用した学習支援の充実についてさらに検討する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	外国人児童生徒サポート事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
在留期間24ヶ月未満の外国人児童生徒	人	10	6	5

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
在留期間が13ヶ月以上24ヶ月未満の外国人児童生徒等	人	10	6	5
活動指標分析結果	現在、新型コロナウイルス感染拡大防止による入国制限が影響し、対象となる外国人児童生徒等は減少しているが、今後、感染症が落ち着けば増加することが予想される。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
対象児童生徒への外国人児童生徒サポート員派遣の割合	%	100	100	100	令和6年度	100
成果指標分析結果	対象となる外国人児童生徒等へのサポート員の派遣に伴い、サポート員の人材確保は急務である。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	学校園連携ユニット推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	05教育環境の充実
事業実施期間	平成21年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）

【事業概要】

現状と課題	学習指導要領においても、校種間の連携の必要性が示され、子どもの連続した学びや育ちを支援するうえで重要となってきた。さらに、社会の変化に対応できる子どもの育ちを支援するには、家庭や地域との協働が不可欠で、地域総がかりの教育が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	就学前から継続、一貫して指導することで、小1プロブレムや、中1ギャップの緩和を図る。中学校区の実態に応じた特色ある取組を実施することで、地域総がかり教育の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	本市内の認定こども園・幼稚園・保育所（公立法人を問わず）・小学校・中学校・養護学校の幼児・児童・生徒、教職員、保育士、保護者、地域住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	中学校区を一つの単位（ユニット）として、その地域の学校園が相互に連携し、家庭、地域とも連携を図りながら子どもの連続した学びや育ちを支援する。校種を超えた取組として、就学前の子どもが小学生と交流給食をしたり、中学生が校区の幼児・児童と交流したりする。家庭・地域が連携した取組として、学校運営協議会等と連携・協働したあいさつ運動などを実施する。また、学校園支援ボランティアの大きな支援を得ている。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	2,142千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	972千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,170千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	03 教育指導費
細目	059 学校園連携ユニット推進事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	2,459千円	1,999千円	2,142千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>子どもたちの連続した学びと育ちを支える「学校園連携ユニット」を活用した取組は定着してきており、多くの成果をあげている。今後は、これまでの取組をさらに充実させるとともに、各ユニットにおける様々な教育課題を解決していくために、校種間における学習カリキュラムの連携や学校園・家庭・地域との協働体制の充実を図り、地域に応じた特色ある取組を継続し、「地域総がかりの教育」を一層推進していく必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	学校園連携ユニット推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	22,884	21,163	22,213
市内教職員	人	1,547	1,587	1,481
参加校数	校数	106	107	107

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地域コーディネーター数	人	19	19	20
学校園支援ボランティア数	人	2,957	2,671	2,613
活動指標分析結果	新型コロナウイルス感染拡大により、実施可能な活動内容が限られたため、ボランティア数は減少している。しかしながら、環境整備や見守り等野外で個別に活動する内容については前年度よりも増加している。コーディネーター数は前年より1名増であるが、今後この役割は一層重要となるため、ユニット内複数配置を目指す必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
特色ある取組の系統性を意識できた割合	%	0	0	91.6	令和6年度	80
不登校生徒の割合	%	4.2	4.78	5.97	令和6年度	2
小1プロブレムや中1ギャップの緩和した割合	ユニット	0	0	11	令和6年度	10
成果指標分析結果	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、実施可能な活動内容が限られたため、活動延べ人数は減少している。しかしながら、密を避ける等工夫して活動を行った。不登校生徒については増加しているが、臨時休校や感染への不安等、さまざまな要因が影響していると考えられる。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	地域とともにある学校づくり推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	05教育環境の充実
事業実施期間	平成30年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、社会教育法、かがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	子ども達の連続した学びと育ちを支援していくためには、学校園・家庭・地域が協働した取組が必要であり、その実現に向けて持続可能な仕組みづくりが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学校園・家庭・地域が目ざす子ども像を共有し、その実現に向けて、協働する仕組みを構築し、地域とともにある学校園づくりを推進する。
対象 ※誰、何に対して	市内幼稚園・小学校・中学校・養護学校の幼児・児童・生徒、教職員、保護者等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地域とともにある学校園づくりを進めるため、学校運営協議会を設置したコミュニティ・スクールを導入する。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	2,355千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,355千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	03 教育指導費
細目	085 地域とともにある学校づくり推進事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	958千円	1,551千円	2,355千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	地域住民が学校園運営に参画する本事業は、これから大きく変化する社会を生き抜くことができる子どもたちの育成に大変重要であり、さらなる充実が求められる。

事務事業名	地域とともにある学校づくり推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人	22,884	22,557	22,213
市内教職員	人	1,547	1,587	1,481

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学校運営協議会設置校 園数	校 園	33	44	44
活動指標 分析結果	本市においては学校運営協議会設置が順調に進み、令和3年度からは市内全ての小・中・養護学校がコミュニティ・スクールとなった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
学校運営協議会により、教育活動の改善に取り組んだ学校園の割合	%	100	100	100	令和6年度	100
成果指標 分析結果	学校運営協議会による協議の結果、学校園・家庭・地域が協働した活動が充実していくと考えられる。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	いじめ防止啓発事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	05教育環境の充実
事業実施期間	平成30年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	心豊かな児童生徒の育成には、学校による取組だけではなく、保護者や地域住民との協働が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	【03いじめや不登校の防止対策の推進】学校・家庭・地域が一体となり、児童生徒を見守り、いじめを未然に防ぐ取組の充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	いじめ防止啓発月間(9月)に重大事態に対する意識が風化しないように、また、悲しい事態が二度と発生しないように、市民フォーラムの開催等、いじめ防止啓発に取り組む。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	276千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	276千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	03 教育指導費
細目	076 いのちと心サポート事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	298千円	106千円	276千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	いじめ問題は喫緊の課題であり、学校・家庭・地域が一体となって、いじめを未然に防止する取組は、大変重要であり、継続していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	いじめ防止啓発事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市内児童・生徒数	人	21,410	21,163	20,825

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
いじめ防止啓発月間に未然防止活動に取り組んだ学校数	校	41	41	41
いじめ防止市民フォーラム参加者数	人	600	0	486
活動指標分析結果	全学校において、いじめ未然防止に重点をおいた取組が実施されている。市民フォーラムについては新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から来場者を絞っての開催となったが、いじめ防止に向けた各校での取組や生徒の率直な思いを届けることができた。今後も引き続き市民への啓発を充実させることが必要である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
いじめはいけないことだと思う児童・生徒数の割合	%	85	87	86.9	令和6年度	89
人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合	%	76	74.6	77.3	令和6年度	80
成果指標分析結果	令和2年度は指標の対象となる調査が行われなかったため、抽出校によるデータとの比較になるが、いじめはいけない、人の役に立ちたいと思う児童生徒の割合は昨年度と同程度または増加しており、高い水準を維持している。今後もいじめを許さない心豊かな児童生徒の育成に向けて、継続して取り組んでいくことが重要である。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	心の絆プロジェクト事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	05教育環境の充実
事業実施期間	平成25年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	いじめ防止は喫緊の課題であり、児童生徒が自ら主体的に活動し、未然に防止する活動は大変重要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	望ましい人間関係、居場所、集団作りなど子どもたちの心の絆を深める。
対象 ※誰、何に対して	市内児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「心の絆宣言」をもとに、児童会・生徒会を中心にした自主的な心の絆を深め、活動を行い、児童生徒の自己肯定感を育む。

【コスト】

		令和3年度(決算見込)
事業費合計		803千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	803千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	03 教育指導費
細目	076 いのちと心サポート事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	697千円	447千円	803千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>各校において、特色を生かしながら児童会生徒会を中心に、様々な活動を展開している。その取組成果をいじめ加古川教育フォーラム等において発信している。さらに充実した活動となるよう、今後はいじめ防止啓発事業とも一層の連携を行い、児童生徒が主体となった取組を進めていく必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	心の絆プロジェクト事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	学校教育課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市内児童・生徒数	人	21,410	21,163	20,825

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
「心の絆宣言」5項目 全て実施学校数	校	40	40	40
活動指標 分析結果	全ての学校が心の絆宣言に基づいた取組を各校の特色をいかして、行っている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
自分にはよいところがある、どちらかといえばあると思う児童生徒数の割合	%	81.9	73.9	82	令和6年度	85
人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合	%	76.2	74.6	77.3	令和6年度	78
成果指標 分析結果	令和2年度は評価資料となる調査が実施されず、抽出校による分析ではあるが、令和3年度は「自分にはよいところがある」「人の役に立つ人間になりたい」と回答した児童生徒の割合がいずれも増加している。今後も児童生徒による自主的、主体的な活動を継続的に行い、心の絆を深めることができるよう取組を進める必要がある。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	メンタルサポート事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	05教育環境の充実
事業実施期間	平成17年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、かがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	メンタルサポーター配置後、不登校やいじめ、問題行動等の未然防止や早期対応に係る支援体制は充実した。しかし、不登校を引き起こす要因は複雑化しており、対応する職員の資質向上が求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学校生活に不適応を起し、学校や教室に行きづらい生徒の居場所をつくとともに、家庭訪問等を通じた生徒・保護者と教職員との橋渡しの存在として支援することで、対象生徒の心の安定と学校（教室）復帰を促す。
対象 ※誰、何に対して	市内中学校の生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内全中学校に各1名メンタルサポーターを配置して、学級担任等との家庭訪問や別室登校生に対する学習指導の補助、不登校生徒の学校復帰の支援、相談活動の補助、関係機関との情報交換や連携、不登校対策に係る啓発活動や研修会出席など、多面的に関わる。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	30,764千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	30,764千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	03 中学校費
目	02 教育振興費
細目	015 メンタルサポート事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	25,467千円	26,690千円	30,764千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>様々な課題に向き合っている学校現場において、不登校傾向にある生徒や学校生活に不適応を起している生徒に対して、きめ細やかな対応ができるメンタルサポーターの果たす役割は重要になっている。学校現場では、家庭訪問や教育相談、学習指導の補助等として生徒や保護者と教職員の橋渡しの存在として大切な職務を果たしている。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	メンタルサポート事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市立中学校生徒数	人	6,927	6,973	6,921

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
メンタルサポーターによる家庭訪問回数	回	791	616	494
別室利用者数	回	8,342	9,462	10,793
学校間・関係機関との連携状況数	回	362	362	442
活動指標分析結果	全中学校にメンタルサポーターを配置して、不登校の未然防止や不登校生徒の再登校を目指した取組として、メンタルサポーターによる家庭訪問回数や別室利用回数、学校間や関係機関との連携状況数を指標とすることは、妥当な指標であると考えます。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
不登校を改善した延べ人数	人	1,157	1,495	1,839	令和4年度	2,000
成果指標分析結果	メンタルサポーターによる家庭訪問や別室利用者への支援を続けることで、再登校や落ち着いた学校生活を送ることができた生徒も多く、妥当な指標であると考えます。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	不登校児童生徒適応指導事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	05教育環境の充実
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	不登校の要因として、発達の課題や複雑な家庭環境を背景とした「複合型」の割合が増加している。不登校の要因・背景が多様化する中、ひきこもりの問題(不登校の長期化)とも絡んで学校復帰への支援のみならず、社会的自立に向けての支援が重要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	心理的・情緒的要因等により不登校状態にある児童生徒を支援するため、在籍校と連携を取りながら、一人ひとりの状況に合わせた学習指導や体験活動を提供し、学校生活への復帰及び社会的な自立心の育成を目指す。
対象 ※誰、何に対して	市内小中学校の児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	適応指導教室「わかば教室」や小集団体験活動「アタック・ゴー」、体験活動「ピア・スペース」において、個に応じた自立支援及び学校復帰を目指した組織的な支援を行う。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	245千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	245千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	07 社会教育費
目	05 家庭教育費
細目	030 不登校児童生徒適応指導事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	296千円	196千円	245千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>本事業により、不登校状態になった児童生徒の適応指導の場が保障され、児童生徒を別室登校、教室復帰させるなどの不登校状態の改善が図られた点について、評価することができる。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	不登校児童生徒適応指導事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市立小学校児童数	人	14,418	14,127	13,847
市立中学校生徒数	人	6,927	6,973	6,921

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
わかば教室在籍者数	人	41	50	62
アタック・ゴー参加者数	人	83	92	91
ピア・スペース参加者数	人	76	25	32
活動指標分析結果	適応指導教室「わかば教室」、小集団体験活動「アタック・ゴー」、体験活動「ピア・スペース」は不登校児童生徒の学校復帰を目指した取り組みであり、その在籍者数や参加人数は、妥当な指標であると考えます。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
学校復帰者数及び進学 者数	人	19	22	29	令和4年 度	30
成果指標分析結果	適応指導教室「わかば教室」、小集団体験活動「アタック・ゴー」、体験活動「ピア・スペース」に参加することで、学校の別室等を経由して学校復帰したり、高等学校等へ進学した児童生徒もおり、妥当な指標であると考えます。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	いじめ防止対策評価検証委員会 運営事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	05教育環境の充実
事業実施期間	平成30年度～令和4年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	いじめ防止対策推進法、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン、いじめ防止対策評価検証委員会規則

【事業概要】

現状と課題	市の「いじめ防止対策改善基本5か年計画」、及び各学校の「いじめ防止対策改善プログラム」は、検証・改善を繰り返しながら実行していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教育委員会の附属機関として「加古川市いじめ防止対策評価検証委員会」を設置し、検証・改善を繰り返しながらいじめ防止対策の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内小・中・特別支援学校の児童生徒、教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「加古川市いじめ防止対策評価検証委員会」を開催し、全市的な「加古川市いじめ防止対策改善基本5か年計画」、及び各学校による「いじめ防止対策改善プログラム」の取組状況の評価検証を行う。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	195千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	195千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	03 教育指導費
細目	091 いじめ防止対策評価検証委員会運営事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	256千円	119千円	195千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>いじめ防止対策を有効かつ効果的に推進していくためには、市教委の加古川市いじめ防止対策改善基本5か年計画をはじめ、各学校のいじめ防止プログラムが確実に実行されることが必要不可欠である。そのため、第三者により評価・検証を受けることは、意義のある取組であると考えている。計画の4年目が終了したが、今後は、学校が実施している個々のいじめ問題の対応状況について評価・検証する必要があると考えている。</p>

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	いじめ防止対策評価検証委員会 運営事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市立小学校児童数	人	14,418	14,127	13,847
市立中学校生徒数	人	6,927	6,973	6,921
教員数	人	1,267	1,248	1,341

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委員会開催回数	回	3	3	3
活動指標 分析結果	委員会を開催し、市の「いじめ防止対策改善基本5か年計画」、及び各学校の「いじめ防止対策改善プログラム」の取組状況を評価検証し、改善しながら実行することが、より効果的な取組につながるため、委員会開催回数を指標とすることは妥当である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
いじめ防止対策改善プログラムの改訂数	校	41	41	41	令和4年度	41
成果指標 分析結果	「いじめ防止対策評価検証委員会」による評価検証結果を踏まえ、各学校は「いじめ防止対策改善プログラム」を改訂することで、より効果的にいじめ防止策を推進する必要があるため、改訂数は事業の成果を反映したものである。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	いじめ問題対策推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	05教育環境の充実
事業実施期間	令和2年度～令和4年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	いじめ防止対策推進法、加古川市いじめ問題対策委員会規則

【事業概要】

現状と課題	当該事案の背景や発生の経緯の詳細について調査し、いじめと不登校との関連、また当該児童の学校復帰支援策についての答申を受け、当該児童とその保護者を支援する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	当該事案の背景や発生の経緯に関する調査といじめと不登校との関連、さらに当該児童の学校復帰支援についての答申を受け、当該児童の学校復帰に向けた取組みを行う。
対象 ※誰、何に対して	市内小学校の児童、小学校教職員等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	いじめ防止対策推進法（第28条第1項）に基づく不登校重大事態に係る調査を加古川市いじめ問題対策委員会において実施する。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	1,424千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,424千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	03 教育指導費
細目	077 いのちと心サポート事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	0千円	1,237千円	1,424千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	不登校重大事態に係る調査等をいじめ問題対策委員会へ令和2年6月に諮問して、現在調査等を継続して実施している。令和4年度中には、当委員会からの調査結果の答申を受けて、当該児童の学校復帰に向けた取組みを推進していく。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	いじめ問題対策推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市立小学校児童数	人	0	14,127	13,847
小学校教職員数	人	0	855	831

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委員会開催回数	回	0	24	25
活動指標分析結果	いじめと不登校との関連、また当該児童の学校復帰支援策について、いじめ問題対策委員会へ諮問しているため、委員会開催回数を指標とすることは妥当である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
いじめ問題対策委員会からの答申数	件	0	0	0	令和4年度	1
成果指標分析結果	いじめ問題対策委員会へ不登校重大事態に係る調査を諮問しているため、当委員会からの調査結果の答申は事業の成果を反映したものである。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	スクールサポートチーム活用事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	05教育環境の充実
事業実施期間	平成30年度～永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	学校だけでは対応が困難な生徒指導上の問題等に対して、スクールサポートチーム構成員の専門性を活かした助言等による「チーム学校」へのサポート体制を充実させることが急務である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	学校が抱える生徒指導上の諸問題の未然防止、早期発見、早期対応に向けた支援を行う。
対象 ※誰、何に対して	市内小・中・特別支援学校の児童生徒、教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	教育委員会に「スクールサポートチーム」を設置し、構成員の専門性を活かした助言等を通して、「チーム学校」をサポートする。

【コスト】

		令和3年度（決算見込）
事業費合計		5,537千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,537千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	03 教育指導費
細目	089 スクールサポートチーム活用事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	10,846千円	3,420千円	5,537千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	学校で発生した諸問題に対し、学校からの要請に応じ迅速な対応が図れており、事態の複雑化を未然防止する事ができており、今後も学校からの本事業へのニーズは高いと考えられる。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	スクールサポートチーム活用事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市立小学校児童数	人	14,418	14,127	13,847
市立中学校生徒数	人	6,927	6,973	6,921
教員数	人	1,267	1,248	1,341

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学校からの要請件数	件	102	156	189
活動指標分析結果	社会の変化と学校を取り巻く状況の変化に伴い、いじめや不登校等の生徒指導上の問題がますます複雑化しており、より専門的な対応が求められていることから、学校からの要請件数を指標とすることは妥当である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
学校からの要請への対応率	%	100	100	100	令和4年度	100
成果指標分析結果	学校だけでは対応が困難な生徒指導上の問題等について、構成員の専門性を活かした助言等によるサポート体制を充実させることが重要であるため、学校からの要望への対応率は事業の成果を反映したものである。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	05教育環境の充実
事業実施期間	平成28年度～永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、かがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	市では、就学援助率が平成23年度から減少傾向にあるものの、依然として2,200名を超える子どもが援助を受けている。また、虐待に係る通告がここ数年1,000件前後で推移しており、学校だけでは解決できない問題を抱えた子どもの支援を考える上で、関係機関と連携した対応が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーの活用を通して、児童生徒の抱える課題解決を図る。
対象 ※誰、何に対して	小・中・特別支援学校の児童生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内12中学校区に各1名のスクールソーシャルワーカーを配置し、校区内の学校でスクールソーシャルワークを行う。

【コスト】

		令和3年度（決算見込）
事業費合計		11,065千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	3,653千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,412千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	03 教育指導費
細目	079 スクールソーシャルワーカー活用事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	10,377千円	10,140千円	11,065千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	福祉の専門家としてスクールソーシャルワーカーが関係機関と連携・協働することで、課題を抱える子どもの早期発見・早期対応が図られた。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市立小学校児童数	人	14,418	14,127	13,847
市立中学校生徒数	人	6,927	6,973	6,921

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
児童生徒の抱える問題への延べ対応件数	件	1,324	1,910	1,294
スクールソーシャルワーカー訪問活動の回数	回	1,240	1,252	1,008
活動指標分析結果	福祉的な支援の必要な児童生徒への関わりとして、スクールソーシャルワーカーが支援した児童生徒数と、訪問活動の回数を指標とすることは妥当である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
小学校における不登校率	%	0.58	0.74	1.21	令和4年度	1.2
中学校における不登校率	%	4.24	4.78	5.97	令和4年度	5.5
児童生徒の抱える問題の改善率	%	20.3	14.4	26.4	令和4年度	30
成果指標分析結果	福祉的な支援の必要な児童生徒の中で、不登校傾向にある割合は高く、妥当な指標である。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	学校生活適応推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	05教育環境の充実
事業実施期間	平成25年度～永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、かがわ教育ビジョン、教育アクションプラン

【事業概要】

現状と課題	いじめ問題や不登校対策の充実に加え、平成29年度改正「いじめ防止基本方針」ではさらに細かな配慮や対応が求められている。また、児童生徒の自殺予防に係る取組の積極的な実施も急務となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	いじめ問題や不登校、自殺問題等の未然防止や早期発見・早期対応に向けた取組の推進と充実を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内小中学校の児童生徒、市内小中学校の教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	「学校生活に関するアンケート（アセス）」、「心の相談アンケート」、「教育相談」、「学校生活適応推進研修会」の実施、「相談行動促進（自殺予防教育）リーフレット」を活用した教育の実施

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	925千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	232千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	693千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	03 教育指導費
細目	077 いのちと心サポート事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	1,045千円	646千円	925千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>いじめ問題や不登校の解決に向けた取組は継続的に行うことが重要である。その基盤となるのが児童生徒理解であり、「学校生活に関するアンケート」や「心の相談アンケート」はそのツールとして非常に有効である。また、研修により教職員の資質向上を図ることは、児童生徒支援に直結するものであり、教育相談体制の充実にもつながるものである。さらに家庭の意識向上が早期発見の近道であることは明白であるため家庭への啓発は欠かすことのできない取組である。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	学校生活適応推進事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	青少年育成課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市立小学校児童数	人	14,418	14,127	13,847
市立中学校生徒数	人	6,927	6,973	6,921
教員数	人	1,267	1,248	1,341

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
小学校3年生～中学校3年生のアンケート参加者数	人	16,858	16,373	16,463
活動指標分析結果	児童生徒の不適応を未然防止するためには、児童生徒の発達段階を考慮して、臨床データに基づくアセスメントや児童生徒に対しアンケートを行うことが必要であるため、対象人数を指標とすること、また、教育相談は全児童生徒に実施するため対象指標は妥当である。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
小学校における不登校率	%	0.58	0.74	1.2	令和4年度	1.2
中学校における不登校率	%	4.24	4.78	5.98	令和4年度	5.5
いじめ認知件数	人	1,189	836	984	令和4年度	700
成果指標分析結果	学校生活に不適応を起こした児童生徒の改善に係る成果指標として、小中学校における不登校率といじめの認知件数は事業の成果を反映したものである。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	両荘地区小中一貫校開校準備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	05教育環境の充実
事業実施期間	令和2年度～令和5年度
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	両荘地区
関連根拠法令等	加古川市両荘地区義務教育学校準備委員会設置要綱

【事業概要】

現状と課題	両荘地区においては令和9年度以降に中学校で最も早く単学級になる学年が生じることに加え、1学年あたりの生徒数も半数近くになる学年が生じることが見込まれるため、よりよい教育環境を確保するために、令和6年度から小中一貫校として開校することになった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	両荘地区義務教育学校開校準備委員会において、令和2年10月に策定した「両荘地区小中一貫校基本構想」に基づき、上荘小学校、平荘小学校及び両荘中学校の適正規模化及び公民館との複合化を推進する。
対象 ※誰、何に対して	両荘地区義務教育学校開校準備委員会委員、両荘地区の住民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	令和3年度は学校運営検討部会を3回、施設整備検討部会を3回、全体会を4回開催した。学校運営検討部会においては、校名、通学手段等について、施設整備検討部会においては、施設レイアウト等について、それぞれ検討した。全体会においては、各部会の経過報告及び方針決定を行った。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	142千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	142千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	02 事務局費
細目	060 小中一貫校開校準備事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	0千円	92千円	142千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>両荘地区義務教育学校開校準備委員会において、校名や通学手段、施設レイアウト等、開校に向けた取組みについて、幅広い意見を聴取した。</p>

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	両荘地区小中一貫校開校準備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
加古川市両荘地区義務教育学校開校準備委員会委員数	人	0	13	15

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
委員会開催回数	回	0	5	10
活動指標分析結果	専門部会を含め開校準備委員会を10回開催し、校歌や通学手段、施設レイアウト等について検討を進めることができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
加古川市両荘地区義務教育学校開校準備委員会参加率	%	0	97.777	98.925		0
成果指標分析結果	概ね全ての委員が委員会に出席し、幅広い意見を聴取することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	小中一貫校建設事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学校施設課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	05教育環境の充実
事業実施期間	令和3年度～令和6年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	両荘地区
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	資材価格の高騰や建設技術者が不足するなか、令和6年度の開校に向けて確実な施工の実施が必要となる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	両荘地区義務教育学校の整備
対象 ※誰、何に対して	両荘地区義務教育学校(両荘みらい学園)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	両荘地区義務教育学校に係る設計委託、用地買収、敷地造成、校舎整備

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	86,727千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	61,400千円
	その他特財	千円
	一般財源	25,327千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	02 小学校費
目	03 小学校建設費
細目	010 小中一貫校建設事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	0千円	0千円	86,727千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>両荘地区義務教育学校の校舎整備工事の実施に向け、各種課題点の整理、対応方法の検討を進めるとともに、必要な設計委託を予定通り実施することができた。また、加古川市開発事業の調整等に関する条例に基づく関係住民説明会を2回(うち1回は感染症対策を踏まえて書面開催)開催するなど、工事の着手に必要な手続を行い、準備を整えることができた。今後も引き続き、令和6年4月の開校に向け、生徒の学習環境に配慮しつつ、円滑な工事の推進に努める。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	小中一貫校建設事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学校施設課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学校数	校	0	0	1

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
工事発注件数	件	0	0	0
設計委託発注件数	件	0	0	1
活動指標分析結果	両荘地区義務教育学校を整備するため、計画的な発注を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
工事発注率	%	0	0	0	令和6年度	100
設計委託発注率	%	0	0	100	令和6年度	100
成果指標分析結果	両荘地区義務教育学校を整備するため、必要な設計委託を予定通り実施することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	小学校下水道整備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	05教育環境の充実
事業実施期間	平成30年度～令和3年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	下水道法（昭和三十三年四月二十四日法律第七十九号）「第十条第一項」

【事業概要】

現状と課題	平成30年度に公共下水道が整備され、施設の排水（雨水を除く）を接続できるようになった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設利用者の学習環境改善を図る。
対象 ※誰、何に対して	西神吉小学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	合併浄化槽を廃止して、排水等を公共下水道へ繋ぎ込む。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	46,706千円	
財源内訳	国庫支出金	8,491千円
	県支出金	千円
	地方債	22,500千円
	その他特財	千円
	一般財源	15,715千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	02 小学校費
目	03 小学校建設費
細目	005 小学校建設事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	1,854千円	0千円	46,706千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	計画に基づき、施設の合併浄化槽を廃止して排水等を公共下水道へ繋ぎこむ工事を行った。令和元年度に設計を行い、令和3年度に工事を完了した。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	小学校下水道整備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学校数	校	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
工事実施学校数	校	0	0	1
設計委託発注件数	件	1	0	0
受益者負担金支出件数	件	0	0	0
活動指標分析結果	下水道法「第10条第1項」に基づき、施設の合併浄化槽を廃止して排水等を公共下水道へ繋ぎ込む工事を進めている。平成30年度に下水道受益者負担金を払った。令和元年度に設計を行い、令和3年度に工事を完了した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
工事実施率	%	0	0	100	令和3年度	100
設計委託発注率	%	100	0	0	令和元年度	100
受益者負担金支出率	%	0	0	0	平成30年度	100
成果指標分析結果	計画どおり実施することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	特別支援学校営繕事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	05教育環境の充実
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	学校内の施設の多くが建築後30年以上経過し老朽化が進んでいるため、その対策が急がれる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安全で快適な学習環境の整備を図る
対象 ※誰、何に対して	加古川養護学校に係る施設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設全般の老朽化等に伴う維持補修工事の実施

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	8,008千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	8,000千円
	その他特財	千円
	一般財源	8千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	04 特別支援学校費
目	02 特別支援学校建設費
細目	005 特別支援学校建設事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	4,825千円	4,378千円	8,008千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	令和3年度は、加古川養護学校コンクリートブロック塀改修工事を実施した。今後も、施設の適切な維持管理に努めるとともに、教育環境の向上を図る必要がある。

事務事業名	特別支援学校営繕事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
工事発注件数	件	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
工事発注件数	件	1	1	1
活動指標 分析結果	緊急度、安全性等を総合的に判断し、計画的な発注を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
工事発注率	%	100	100	100	令和3年度	100
成果指標 分析結果	安全で快適な学習環境を確保するため、必要な工事を予定どおり実施することができた。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	幼稚園教育環境整備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	05教育環境の充実
事業実施期間	平成23年度～永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	既存の営繕事業により、計画的な中規模改修工事を行っているところであるが、老朽化が進んでいる園舎についてはトイレを中心とした大規模改修工事を行い、安全で快適な学習環境を確保する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	老朽化した建物及び設備の機能改善
対象 ※誰、何に対して	市立幼稚園
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	整備計画の立案及びトイレを中心とした大規模改修工事の実施

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	23,398千円	
財源内訳	国庫支出金	7,227千円
	県支出金	千円
	地方債	15,400千円
	その他特財	千円
	一般財源	771千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	06 幼稚園費
目	03 幼稚園建設費
細目	005 幼稚園建設事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	17,446千円	362,318千円	23,398千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	老朽化した建物及び設備の機能を改善するため、優先的に改修を進めるべき棟を選定し、改修を実施することができた。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	幼稚園教育環境整備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市立幼稚園数	園	17	17	17

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
工事発注件数	件	0	7	1
設計委託発注件数	件	2	1	0
活動指標分析結果	建物の老朽度合及び建築年数から総合的に判断し、計画的な発注を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
工事発注率	%	0	100	100	令和3年度	100
設計委託発注率	%	100	0	0	令和3年度	100
成果指標分析結果	老朽化した建物及び設備の機能を改善するため、必要な工事を予定通り実施することができた。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	神野台学校給食センター管理運営事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	05教育環境の充実
事業実施期間	令和3年度～永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校給食法

【事業概要】

現状と課題	加古川中、中部中、浜の宮中、両荘中、志方中、別府中に対し、給食を提供している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安全で安心な給食を提供する。
対象 ※誰、何に対して	受配校の生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	神野台学校給食センターを適切に管理し、安全体制のもと運営する。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	140,301千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	140,301千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	08 保健体育費
目	02 学校給食費
細目	055 神野台学校給食センター管理運営事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	0千円	0千円	140,301千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	安全で安心な給食を安定的に提供する。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	神野台学校給食センター管理運営事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
神野台学校給食センター受配校の生徒数	人	0	0	3,375

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
神野台学校給食センター管理運営業務委託料	千円	0	0	137,953
活動指標分析結果	令和3年9月より給食の提供を開始し、予算の範囲内での委託料を執行することができた。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
神野台学校給食センター受配校提供給食数	食	0	0	360,786	令和3年度	360,786
成果指標分析結果	計画の範囲内で安定した提供を行なうことができた。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	日岡山学校給食センター管理運営事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	05教育環境の充実
事業実施期間	令和2年度～永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校給食法

【事業概要】

現状と課題	平岡中、氷丘中、神吉中、山手中、平岡南中、陵南中に対し、給食を提供している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安全で安心な給食を提供する。
対象 ※誰、何に対して	受配校の生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	日岡山学校給食センターを適切に管理し、安全体制のもと運営する。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	198,648千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	198,648千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	08 保健体育費
目	02 学校給食費
細目	050 日岡山学校給食センター管理運営事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	0千円	140,905千円	198,648千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	安全で安心な給食を安定的に提供する。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	日岡山学校給食センター管理運営事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
日岡山学校給食センター受配校の生徒数	人	0	3,567	3,546

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
日岡山学校給食センター管理運営業務委託料	千円	0	139,347	197,129
活動指標分析結果	令和3年度から年間を通じて、給食の提供を行なった結果、計画の範囲内で委託料を執行することができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
日岡山学校給食センター受配校提供給食数	食	0	403,700	585,748	令和2年度	393,023
成果指標分析結果	計画の範囲内で安定した提供を行うことができた。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	学校給食調理業務事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	05教育環境の充実
事業実施期間	平成14年度～永年
事業区分	③固定経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校給食法、学校給食法施行令、加古川市学校給食に従事する職員の取扱いに関する規則

【事業概要】

現状と課題	平成14年度より、順次民間委託を進めており、令和4年4月現在で、給食調理実施施設のうち、17調理場（センターを含む）を委託化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	民間事業者の活用により、児童に給食を提供する。
対象 ※誰、何に対して	学校給食調理業務を実施している市内の小学校（15校）、特別支援学校及び志方学校給食センター
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学校給食調理業務を民間事業者に委託し、給食を提供する。

【コスト】

		令和3年度（決算見込）
事業費合計		405,003 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	405,003 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	08 保健体育費
目	02 学校給食費
細目	005 学校給食事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	359,393 千円	383,859 千円	405,003 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成14年度以降、給食調理業務の委託化を推進しており、調理業務にかかる経費の削減に繋げている。今後も調理師の雇用状況や栄養教諭の配置状況を考慮しながら委託化の検討を進めていく。</p>

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	学校給食調理業務事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学校給食調理業務を実施している施設数	施設	27	27	27
学校給食を喫食している児童生徒数	人	14,843	14,534	14,239

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学校給食調理業務を委託している施設数	施設	17	17	17
委託施設で調理された給食を喫食している児童生徒数	人	11,825	11,618	11,429
活動指標分析結果	①平成14年度より、順次民間委託を進めており、令和4年4月現在では給食調理場27校（センター受配校を除く）のうち、16校及び志方学校給食センターの合計17調理場（約63%）を民間委託している。②令和4年度給食喫食予定者数13,578人のうち委託調理喫食予定者数は10,872人（約80%）となる。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
重大な事故、インシデントの発生回数	回	1	0	0	令和2年度	0
成果指標分析結果	令和3年度は重大な事故、インシデントの発生も無く、新型コロナウイルスの影響により学校行事が中止となった場合の柔軟な給食提供や、業者の調理員に濃厚接触者等が発生した場合の欠員補充を行うなど、各委託業者において適切な業務実施がなされた。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	学校園医等配置事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	05教育環境の充実
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校保健安全法、加古川市立学校学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の設置等に関する要綱

【事業概要】

現状と課題	新型コロナウイルス感染症等発生時の対応や、アレルギー疾患のある児童生徒等の増加など、学校医等に相談すべき課題が多様化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	児童生徒等の健康の保持増進及び学校環境衛生の保全を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市立小・中学校、幼稚園、特別支援学校に在籍する児童生徒等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学校保健安全法の規定に基づき、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を委嘱・配置し、児童生徒等の健康の保持増進及び学校環境衛生の保全のための助言指導等を受ける。

【コスト】

		令和3年度（決算見込）
事業費合計		87,787 千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	87,787 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	08 保健体育費
目	01 保健体育総務費
細目	005 学校保健事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	88,706 千円	87,625 千円	87,787 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	学校保健安全法に基づき、学校医、学校歯科医及び学校薬剤師を適切に配置しており、児童生徒等の健康の保持増進及び学校環境衛生の保全を図ることができた。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	学校園医等配置事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市立学校園に在籍する園児児童生徒数	人	22,249	21,922	21,578
市立学校園数	校	58	58	58

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学校園医等配置数	人	289	289	289
学校園医等配置校数	校	58	57	57
活動指標分析結果	学校保健安全法の規定により、令和3年度は市内57校園（令和3年度まで休園し令和4年度から廃園の1園除く）に289名の学校医等を配置した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
学校園医等配置校数	校	58	57	57	令和4年度	57
学校園医等助言指導実施率	%	100	100	100	令和4年度	100
成果指標分析結果	学校保健安全法の規定により、全ての学校園に学校医等を配置し、児童生徒の健康の保持増進及び学校環境衛生の保全のための助言指導等を受けた。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	学校給食費管理事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	05教育環境の充実
事業実施期間	令和2年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校給食法

【事業概要】

現状と課題	小、養護学校、志方学校給食センター、日岡山学校給食センター及び神野台学校給食センターにて調理される給食の食材の調達を行なっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安全で良質な食材を適正な価格で安定的に調達する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市立小、中及び養護学校に在籍する児童・生徒
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内小、中及び養護学校の給食実施のための食材を購入する。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	1,005,167千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,005,167千円

【会計】

会計	16	学校給食費管理事業特別会計
款	01	学校給食費
項	01	学校給食費
目	01	学校給食費
細目	005	学校給食費管理事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	0千円	121,884千円	1,005,167千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	安全で良質な食材を適正な価格で安定的に調達し、安全で安心な学校給食を継続して提供する。

事務事業名	学校給食費管理事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学校給食実施校の児童生徒数	人	0	18,101	20,825

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学校給食に使用する賄材料費	千円	0	121,884	1,005,164
活動指標分析結果	計画よりも安価で給食賄材料費を購入することができ、安定した給食提供を行うことができた。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
学校給食実施校提供給食数	食	0	403,700	3,411,883		0
成果指標分析結果	計画の範囲内で、安定した給食提供を行うことができた。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	学校給食費管理事業特別会計繰出事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	05教育環境の充実
事業実施期間	令和2年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校給食法

【事業概要】

現状と課題	小、養護学校、志方学校給食センター、日岡山学校給食センター及び神野台学校給食センターにて調理された保存食分の費用負担を繰出している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安全・安心な学校給食の提供を図る。
対象 ※誰、何に対して	学校給食を実施している加古川市立小、中及び養護学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	安全・安心な学校給食を提供するために、学校給食衛生管理基準に則し、保存食を採取する。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	2,043 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,043 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	08 保健体育費
目	02 学校給食費
細目	060 学校給食費関連管理事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	0 千円	236 千円	2,043 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	安全・安心な学校給食の提供に必要な基準として、学校給食衛生管理基準が存在し、当該基準に則し、保存食を採取することは、給食事業の運営において必要不可欠なものとして妥当なものであると考える。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	学校給食費管理事業特別会計繰出事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学校給食実施校数	校	0	6	41

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学校給食費管理事業特別会計繰出金	千円	0	236	2,043
活動指標分析結果	学校給食の安定した提供に寄与するために必要な繰出金を支出した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
学校給食実施校提供給食数	食	0	403,700	3,411,883		0
成果指標分析結果	計画の範囲内で、安定した給食提供を行うことができた。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	中学校給食準備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	05教育環境の充実
事業実施期間	平成27年度～令和3年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校給食法

【事業概要】

現状と課題	給食について平岡中、氷丘中、神吉中、山手中、平岡南中、陵南中については日岡山学校給食センターから提供し、加古川中、中部中、浜の宮中、両荘中、志方中、別府中については、神野台学校給食センターから提供を行なっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内全中学校において給食が実施される。
対象 ※誰、何に対して	市内中学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	学校給食センターを2ヶ所新設し、各学校の配膳室整備や研修など、中学校給食が実施できるよう準備を行う。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	30,639千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	30,639千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	08 保健体育費
目	02 学校給食費
細目	040 中学校給食準備事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	212,363千円	466,746千円	30,639千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	当初の目標を達成し、事業を完了した。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	中学校給食準備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市内中学校数	校	12	12	12

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
中学校給食の準備完了学校数(実施含む)	校	2	8	12
活動指標分析結果	神野台学校給食センターの建設を完了した。また、配膳室についても、加古川中、中部中、浜の宮中、別府中において建設を完了した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
中学校給食の実施率	%	17	67	100	令和3年度	100
成果指標分析結果	当初の目標を達成し、事業を完了した。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	神野台学校給食センター整備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	05教育環境の充実
事業実施期間	令和2年度～令和3年度
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校給食法

【事業概要】

現状と課題	市内12中学校のうち、加古川中、中部中、浜の宮中、両荘中、志方中、別府中の6校を受配校とする神野台学校給食センターを建設した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	神野台学校給食センターを建設する。
対象 ※誰、何に対して	神野台学校給食センター
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	DBO方式による設計・建設・運営の一括発注を実施し、令和3年9月からの供用開始を目指している。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	1,223,422千円	
財源内訳	国庫支出金	204,135千円
	県支出金	千円
	地方債	721,800千円
	その他特財	千円
	一般財源	297,487千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	08 保健体育費
目	02 学校給食費
細目	045 中学校給食センター整備事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	0千円	831,818千円	1,223,422千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	当初の目標を達成し、事業を完了した。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	神野台学校給食センター整備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学務課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
神野台学校給食センター	施設	0	0	1

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
神野台学校給食センター整備率	%	0	40	100
活動指標分析結果	令和3年6月30日に完成した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
神野台学校給食センター整備率	%	0	40	100	令和3年度	100
成果指標分析結果	当初の目標を達成し、事業を完了した。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	小学校営繕事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学校施設課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	05教育環境の充実
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	学校施設の多くが建築後30年以上経過し老朽化が進んでいるため、その対策が急がれる。また、平成28年4月1日に障害者差別解消法が施行されたことから、障害のある子どもが十分に教育を受けられるための合理的配慮及びその基礎となる環境の整備について、検討を進める必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安全で快適な学習環境の整備を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内小学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設全般の老朽化等に伴う維持補修工事の実施

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	117,841千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	30,500千円
	その他特財	千円
	一般財源	87,341千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	02 小学校費
目	03 小学校建設費
細目	005 小学校建設事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	84,961千円	84,691千円	117,841千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>老朽化対策と学校環境改善の両面から計画的に実施している。今後も継続して中規模改修を計画的に盛り込み、事後保全から予防保全への転換に努める。</p>

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	小学校営繕事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学校施設課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市内小学校数	校	28	28	28

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
工事発注件数	件	12	6	10
設計委託発注件数	件	0	0	0
活動指標 分析結果	緊急度、安全性等を総合的に判断し、計画的な発注を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
工事発注率	%	100	100	100	令和8年度	100
設計委託発注率	%	0	0	0	令和8年度	100
成果指標 分析結果	安全で快適な学習環境を確保するため、必要な工事を予定通り実施することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	小学校教育環境整備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学校施設課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	05教育環境の充実
事業実施期間	平成27年度～永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	既存の営繕事業により、計画的な中規模改修工事を行っているところであるが、老朽化が進んでいる棟についてはトイレを中心とした大規模改修工事を行い、安全で快適な学習環境を確保する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	老朽化した建物及び設備の機能改善
対象 ※誰、何に対して	市内小学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	整備計画の立案及びトイレを中心とした大規模改修工事の実施

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	336,714千円	
財源内訳	国庫支出金	99,820千円
	県支出金	千円
	地方債	215,400千円
	その他特財	千円
	一般財源	21,494千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	02 小学校費
目	03 小学校建設費
細目	005 小学校建設事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	282,172千円	242,215千円	336,714千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	老朽化した建物及び設備の機能を改善するため、優先的に改修を進めるべき棟を選定し、必要な工事を予定通り実施することができた。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	小学校教育環境整備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学校施設課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市内小学校数	校	28	28	28

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
工事発注棟数	棟	5	5	29
設計委託発注棟数	棟	3	14	0
活動指標分析結果	建物の老朽度合及び建築年数から総合的に判断し、計画的な発注を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
工事発注率	%	100	100	100	令和8年度	100
設計委託発注率	%	100	100	0	令和8年度	100
成果指標分析結果	老朽化した建物及び設備の機能を改善するため、必要な工事を予定通り実施することができた。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	中学校営繕事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学校施設課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	05教育環境の充実
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	学校施設の多くが建築後30年以上経過し老朽化が進んでいるため、その対策が急がれる。また、平成28年4月1日に障害者差別解消法が施行されたことから、障害のある子どもが十分に教育を受けられるための合理的配慮及びその基礎となる環境の整備について、検討を進める必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	安全で快適な学習環境の整備を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内中学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	施設全般の老朽化等に伴う維持補修工事の実施

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	90,482千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	35,100千円
	その他特財	千円
	一般財源	55,382千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	03 中学校費
目	03 中学校建設費
細目	005 中学校建設事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	42,684千円	58,053千円	90,482千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	老朽化対策と学校環境改善の両面から計画的に実施している。今後も継続して中規模改修を計画的に盛り込み、事後保全から予防保全への転換に努める。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	中学校営繕事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学校施設課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市内中学校数	校	12	12	12

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
工事発注件数	件	8	6	5
設計委託発注件数	件	0	0	0
活動指標分析結果	緊急度、安全性等を総合的に判断し、計画的な発注を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
工事発注率	%	100	100	100	令和8年度	100
設計委託発注率	%	0	0	0	令和8年度	100
成果指標分析結果	安全で快適な学習環境を確保するため、必要な工事を予定通り実施することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	中学校教育環境整備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学校施設課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	05教育環境の充実
事業実施期間	平成27年度～永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	既存の営繕事業により、計画的な中規模改修工事を行っているところであるが、老朽化が進んでいる棟についてはトイレを中心とした大規模改修工事を行い、安全で快適な学習環境を確保する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	老朽化した建物及び設備の機能改善
対象 ※誰、何に対して	市内中学校
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	整備計画の立案及びトイレを中心とした大規模改修工事の実施

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	131,298千円	
財源内訳	国庫支出金	40,016千円
	県支出金	千円
	地方債	86,600千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,682千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	03 中学校費
目	03 中学校建設費
細目	005 中学校建設事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	206,316千円	188,012千円	131,298千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	老朽化した建物及び設備の機能を改善するため、優先的に改修を進めるべき棟を選定し、必要な工事を予定通り実施することができた。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	中学校教育環境整備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学校施設課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市内中学校数	校	12	12	12

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
工事発注棟数	棟	4	3	11
設計委託発注棟数	棟	4	0	0
活動指標分析結果	建物の老朽度合及び建築年数から総合的に判断し、計画的な発注を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
工事発注率	%	100	100	100	令和8年度	100
設計委託発注率	%	100	0	0	令和8年度	100
成果指標分析結果	老朽化した建物及び設備の機能を改善するため、必要な工事を予定通り実施することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	特別支援学校教育環境整備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学校施設課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	05教育環境の充実
事業実施期間	令和3年度 ~ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等

【事業概要】

現状と課題	既存の営繕事業により、計画的な中規模改修工事を行っているところであるが、老朽化が進んでいる建物及び設備については大規模改修工事を行い、安全で快適な学習環境を確保する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	老朽化した建物及び設備の機能改善
対象 ※誰、何に対して	加古川養護学校に係る施設
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	整備計画の立案及び大規模改修工事の実施

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	22,968千円	
財源内訳	国庫支出金	7,603千円
	県支出金	千円
	地方債	14,900千円
	その他特財	千円
	一般財源	465千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	04 特別支援学校費
目	02 特別支援学校建設費
細目	005 特別支援学校建設事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	0千円	0千円	22,968千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 老朽化した建物及び設備の機能を改善するため、優先的に改修を進めるべき棟を選定し、必要な工事を予定通り実施することができた。
---------------------------------------	---

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	特別支援学校教育環境整備事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	学校施設課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学校数	校	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
工事発注件数	件	0	0	1
活動指標分析結果	建物の老朽度合及び建築年数から総合的に判断し、計画的な発注を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
工事発注率	%	0	0	100	令和8年度	100
成果指標分析結果	老朽化した建物及び設備の機能を改善するため、必要な工事を予定通り実施することができた。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	小学校コンピュータ管理事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	05教育環境の充実
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	令和2年度よりGIGAスクール構想に基づく整備が急速に推進され、コロナ禍における学びの保障に向け、1人1台の学習環境の整備が前倒しで行われた。校務用PCについては、技術向上等に伴い、今後も機器の更新と効果的な活用が求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教職員の校務支援環境を整える。
対象 ※誰、何に対して	小学校の教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	小学校の教職員が使用するコンピュータ等の機器の導入及び更新を行う。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	23,864 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	23,864 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	02 小学校費
目	01 小学校管理費
細目	005 小学校運営管理事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	34,056 千円	128,631 千円	23,864 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 情報化社会が進む中、校務用PCの整備は必要不可欠である。

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	小学校コンピュータ管理事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教員数	人	800	803	783

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
校務用PC台数	台	940	918	931
活動指標分析結果	1人1台以上の環境が整備された。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
校務用PC整備率	%	117.5	114.3	118.902	令和3年度	114.3
成果指標分析結果	校務用PCの整備率については100%を超えており、環境を維持することができた。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	中学校コンピュータ管理事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	05教育環境の充実
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	令和2年度よりGIGAスクール構想に基づく整備が急速に推進され、コロナ禍における学びの保障に向け、1人1台の学習環境の整備が前倒しで行われた。校務用PCについては、技術向上等に伴い、今後も機器の更新と効果的な活用が求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教職員の校務支援環境を整える。
対象 ※誰、何に対して	中学校の教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	中学校の教職員が使用するコンピュータ等の機器の導入及び更新を行う。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	10,383 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	10,383 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	03 中学校費
目	01 中学校管理費
細目	005 中学校運営管理事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	28,623 千円	46,885 千円	10,383 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 情報化社会が進む中、校務用PCの整備は必要不可欠である。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	中学校コンピュータ管理事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【対象】

対象指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教員数	人	435	444	444

【事業実績】

活動指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
校務用PC台数	台	523	525	516
活動指標分析結果	1人1台以上の環境が整備された。			

【事業成果】

成果指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目標値
校務用PC整備率	%	120.2	118.2	116.216	令和3年度	118.2
成果指標分析結果	校務用PCの整備率については100%を超えており、環境を維持することができた。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	特別支援学校コンピュータ管理 事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	05教育環境の充実
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	令和2年度よりGIGAスクール構想に基づく整備が急速に推進され、コロナ禍における学びの保障に向け、1人1台の学習環境の整備が前倒しで行われた。校務用PCについては、技術向上等に伴い、今後も機器の更新と効果的な活用が求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	教職員の校務支援環境を整える。
対象 ※誰、何に対して	特別支援学校の教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	特別支援学校の教職員が使用するコンピュータ等の機器の導入及び更新を行う。

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	1,161千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,161千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	04 特別支援学校費
目	01 特別支援学校管理費
細目	005 特別支援学校運営管理事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	1,406千円	2,409千円	1,161千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 情報化社会が進む中、校務用PCの整備は必要不可欠である。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	特別支援学校コンピュータ管理 事業	部局名	教育総務部
		課(室)名	教育総務課

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教員数	人	62	63	55

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
校務用PC台数	台	67	67	59
活動指標 分析結果	1人1台以上の環境が整備された。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
校務用PC整備率	%	108.1	106.3	107.273	令和3年 度	106.3
成果指標 分析結果	校務用PCの整備率については100%を超えており、環境を維持することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	G I G Aスクール運営事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	教育研究所

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	05教育環境の充実
事業実施期間	令和3年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律

【事業概要】

現状と課題	各学校の教室に同一のICT環境かつ1人1台端末が導入されたことにより、学習環境が充実した。 学校における端末数が一気に増えたため通信環境が悪くなる場合がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	国のG I G Aスクール構想に即応し、個別最適化された学びや主体的・対話的で深い学びを実現するためのICT環境を整備する。
対象 ※誰、何に対して	市内全学校(小・中・特別支援学校)の児童・生徒及び教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	全児童生徒に対して1人1台端末の貸与及び管理を行う。高速大容量の通信ネットワークの整備・運用管理を行う。授業で活用する学習コンテンツの利用を推進する。

【コスト】

	令和3年度(決算見込)	
事業費合計	140,425千円	
財源内訳	国庫支出金	133,886千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,125千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	04 教育研究所費
細目	015 情報教育推進事業

【コスト推移】

	令和元年度(決算)	令和2年度(決算)	令和3年度(決算見込)
事業費合計	0千円	0千円	140,425千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	1人1台端末や電子黒板機能付き大型モニターの整備を行った事により、学校のICT環境は充実してきたが、通信環境が十分でなく、その効果を十分に発揮できていない。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	G I G Aスクール運営事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	教育研究所

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市内の小・中学校に通学する児童・生徒数	人	0	0	20,809

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
I C Tを活用した教育活動を毎日実施した学級の割合	%	0	0	96
十分な通信環境の学校数	校	0	0	10
活動指標分析結果	通信環境が十分でない学校が見受けられる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
端末や大型提示装置を活用して資料などを効果的に提示し、授業ができる教員の割合	%	0	0	80.3	令和8年度	100
端末を使用した意見共有授業ができる教員の割合	%	0	0	61.4	令和8年度	100
成果指標分析結果	ICTを十分に活用した授業を行える教員がやや足りていない。					

加古川市事務事業評価シート（令和3年度実施事業）

事務事業名	校務系システム運営事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	教育研究所

【基本情報】

基本目標	01心豊かに暮らせるまち
政策	01子どもの健やかな成長を支援する
施策	05教育環境の充実
事業実施期間	平成30年度～永年
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	教育の情報化に関する手引（文部科学省）

【事業概要】

現状と課題	全学校の個人情報が入り、市役所本庁のセンターサーバに保管され、一括管理されている。校務事務についても、全学校に統合型校務支援システムが導入されたことにより、統一されている。ただし、システムの本格稼動により、ネットワーク回線にかかる負荷が増大している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	個人情報等の一括管理及び校務事務の統一化
対象 ※誰、何に対して	市内全学校（小・中・特別支援学校）及び教職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	センターサーバ及び統合型校務支援システムの安定稼動

【コスト】

	令和3年度（決算見込）	
事業費合計	81,491千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	81,491千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	10 教育費
項	01 教育総務費
目	04 教育研究所費
細目	015 情報教育推進事業

【コスト推移】

	令和元年度（決算）	令和2年度（決算）	令和3年度（決算見込）
事業費合計	59,652千円	193,904千円	81,491千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	文部科学省の示したガイドラインに則った形で整備が行われたため、一定の成果を上げることができている。今後も学校情報セキュリティを確保するため、社会情勢を視野に入れながら、学校ネットワーク及び統合型校務支援システムの安定稼動に努めていくことが重要である。

加古川市事務事業評価シート〈令和3年度実施事業〉

事務事業名	校務系システム運営事業	部局名	教育指導部
		課(室)名	教育研究所

【対象】

対象指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市立学校数	校	41	41	41

【事業実績】

活動指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
センターサーバー及び校務支援システムの利用学校数	校	41	41	41
整備作業完了拠点数	箇所	41	41	41
学校ネットワークユーザ登録数	人	1,500	1,650	1,650
活動指標分析結果	市内全学校で利用を開始していることにより、セキュリティの確保及び校務事務の統一ができています。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	目標年度	目 標 値
アンケートで「業務が効率化した」と回答した者の割合	%	79	88	87.8	令和6年度	88
成果指標分析結果	業務の効率化について、肯定的な回答の割合が多く、一定の成果が得られている。					